

境町の財務諸表
(平成29年度決算)

茨城県境町

I はじめに

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められました。

本町においては、平成 19 年 10 月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 20 年度決算から財務書類 4 表を作成・公表してきました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で、総務省において平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請されました。

本町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、町の資産の把握や財政状況の分析をし、健全な財政運営に努めてまいります。

II 対象となる会計の範囲

1. 【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（平成 29 年度）】

		会計名称
全体会計	一般会計等	一般会計
		坂東市外 2 か町公平委員会特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

2. 【連結対象団体・法人（平成 29 年度）】

		名 称	平成 29 年度 比例連結割合 (出資割合)	増減	備考
連結 会計	広域 連合 一部 事務 組合 ・	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 0.85% 特別会計 5.44%	0.05% 0.60%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域 連合	0.78%	0.02%	比例連結

	茨城租税債権管理機構	0.68%	0.22%	比例連結
	さしま環境管理事務組合	15.28%	▲0.09%	比例連結
	茨城西南地方広域市町村圏 事務組合	一般会計等 8.02% 利根老人ホーム事業特別会計 8.15% 特殊湛水防除事業特別会計 20.63%	▲0.09% ▲0.09% —	比例連結
第三セクター等	境町土地開発公社	— (100%)	—	全部連結
	茨城さかいソーラー株式会 社	— (100%)	—	全部連結
	株式会社さかいまちづくり 公社	— (50%)	—	全部連結

Ⅲ 境町の財務分析について

1. 分析の視点

- ・地方公共団体の財務書類の利用者は、住民、議会、地方債への投資家、首長などの行政内部執行者、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられます。なかでも住民に対しては、地方公共団体としての説明責任を第一義的に果たすべきと考えられます。
- ・住民は納税者であり、同時に行政サービスの受益者でもあります。したがって、住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」にあるといえます。
- ・これにしたがって財務書類を分析する視点を整理すれば、大別して資産形成度、世代間公平性、持続可能性（健全性）、効率性、弾力性、自律性に分けることができます。

2. 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における平成 29 年度の分析を行っています。

- ① 平成 28 年度において、統一的な基準によって財務書類を作成した 483 の地方公共団体の財務指標がありますが、このうち、人口が 1 万人から 5 万人までの当町と同規模の 208 自治体の平均値、同人口区分で関東地方に限定した 46 自治体の平均値、類似団体区分が同種である 19 自治体の平均値によって当町との比較を行っています。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である平成 29 年 1 月 1 日 25,391 人、平成 30 年 1 月 1 日 25,319 人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1 月 1 日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

住民基本台帳人口	25,319 人	※平成 30 年 1 月 1 日現在
----------	----------	--------------------

3. 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を

明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。

建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下してゆき、耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）、連結会計においてはさらに他団体出資等分に分かれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税金や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分とは、過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。また余剰分（不足分）とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）を表し、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額（必要額）を表します。負債は全て余剰分（不足分）に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。連結会計における他団体出資等分とは、純資産

に対して当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額として、純資産のうち他団体の持分を表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表したものと見え、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。投資活動収支は公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。財務活動収支は地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたか又は賅われたかを表します。

IV 財務書類の説明と分析

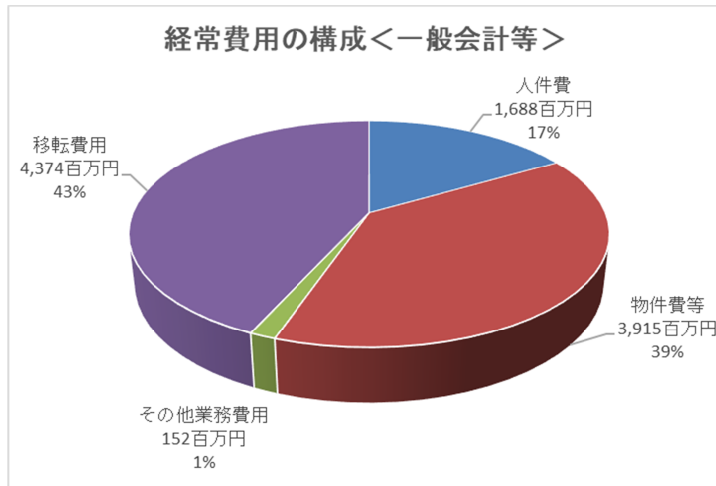
1. 各会計財務書類の概要

(1) 一般会計等の概要

貸借対照表において、有形固定資産は事業用資産が652百万円の増加、インフラ資産は▲67百万円減少、有形固定資産全体として581百万円増加しました。主に事業用資産は高圧水電解式パッケージ型水素ステーション設置工事(159百万円)、サンコーポラス長田リノベーション工事(46百万円)などの支出、また民間の資金とノウハウを活かしたPFI事業により地域優良賃貸住宅(644百万円)を取得したため大きく増加となりました。インフラ資産は道路用地の購入や舗装工事などで534百万円支出、また文化村いこいの広場ほか公園施設をインフラ資産へ変更(51百万円)しましたが、減価償却による価値の減少分を含めて▲67百万円減少となりました。投資その他の資産は主に英語教育基金の積立(600百万円)、ふるさとづくり基金の取崩し(▲443百万円)により、147百万円増加となりました。流動資産は現金預金が増加(121百万円)し、134百万円の増加となりました。資産合計としては862百万円増加し25,184百万円となりました。一方で負債は主に公債が減少(▲158百万円)しましたが、PFI事業により取得した地域優良賃貸住宅に係る未払金の増加(358百万円)により423百万円増加し12,341百万円となりました。総資産と負債の差額である純資産は439百万円増加の12,843百万円となりました。

行政コスト計算書においては、人件費が1,688百万円(17%)、物件費等が3,915百万円(39%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めています。前年度と比較すると、人件費は退職手当引当金繰入などにより60百万円増加、物件費等はふるさと納税関連費用の増加により629百万円増加、その他の業務費用は公債の償還利息の減少などにより▲25百万円減少し、業務費用としては664百万円増加の5,755百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は寄付報償費にあたる補助金等の増加(228百万円)により179百万円増加の4,374百万円となりました。そ

れに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が 84 百万円増加し 218 百万円となった結果、純経常行政コストは 9,911 百万円となりました。また、臨時損失として過年度退職手当引当金の修正などにより 78 百万円、臨時利益として資産売却益など 9 百万円の計上があり、最終的な純行政コストは 635 百万円増加の 9,980 百万円となりました。



純資産変動計算書においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとして純行政コスト 9,980 百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が 10,414 百万円であり、本年度差額として純資産変動額は 434 百万円増加する結果となりました。前年度と比較すると、純行政コストは 635 百万円増加、一方財源となる税金等は主にふるさと納税による寄付金の増加 (570 百万円) などにより 598 百万円増加、国県等補助金は地域優良賃貸住宅整備事業に係る社会資本整備総合交付金などで 442 百万円増加しており、当期変動額は前年度に比し 439 百万円と増加となりました。

資金収支計算書においては、業務活動収支がプラス 1,304 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 1,126 百万円、財務活動収支はマイナス 160 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 18 百万円となり、当年度末資金残高は 369 百万円となりました。前年に比し投資活動収支が公共設備等整備支出などにより減少しましたが、業務活動収支がふるさと納税による税金等収入の増加などにより増加したため、業務活動収支の余剰分により投資活動収支のマイナス分、さらに地方債の償還に充当した結果、資金が前年度とほぼ同額となりました。

(2) 全体会計の概要

貸借対照表においては、有形固定資産が 544 百万円増加、投資その他の資産が 175 百万円増加、流動資産が 167 百万円増加したため、資産合計としては 886 百万円増加の 38,576 百万円となりました。一般会計等に比較して投資その他の資産がさらに増加しているのは、国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計で基金が大きく増加した影響です。負債については公共下水道事業特別会計や農業集落排水事業特別会計で地方債の償還が進んだため、287 百万円の増加と一般会計等の増加額 (423 百万円) より少ない結果となりました。その差額である純資産は 599 百万円増加し 19,830 百万円となりました。

行政コスト計算書においては、人件費・物件費等の業務費用は7,296百万円と前期比764百万円増加、移転費用は他会計の繰出金が相殺され前年度比▲8百万円の減少の8,629百万円となりました。内訳としては、補助金等が一般会計等においては228百万円増加しましたが、国民健康保険事業特別会計における給付の減少により43百万円増加となりました。それに対し経常収益が、介護保険事業特別会計にて保険料の計上科目を税込等に変更した影響により▲315百万円減少の1,338百万円となったため、純経常行政コストとしては1,071百万円増加し14,587百万円となりました。一般会計等同様に臨時損益を含めて純行政コストは914百万円増加し14,654百万円となりました。

純資産変動計算書においては純行政コスト14,654百万円に対し財源が15,248百万円となり、本年度差額として594百万円純資産が増加、無償所管換等を含め純資産変動額は599百万円の増加となりました。また財源の内訳として、国民健康保険事業特別会計の国庫支出金の計上科目を前年度の税込等から国県等補助金に変更しております。

資金収支計算書においては、業務活動収支プラス1,768百万円、投資活動収支マイナス1,379百万円、財務活動収支マイナス324百万円となり、資金収支はプラス65百万円、当年度末資金残高は1,945百万円となりました。

(3) 連結会計の概要

貸借対照表においては、有形固定資産全体では395百万円増加、投資その他の資産が196百万円増加、流動資産が264百万円増加したため、資産合計としては855百万円増加し41,868百万円となりました。負債はさしま環境管理事務組合で公債の償還(99百万円)が進んだため全体会計(287百万円増加)より増加額が減少し156百万円増加の20,173百万円、その差額である純資産は699百万円増加の21,695百万円となりました。

行政コスト計算書においては、業務費用が809百万円増加の8,296百万円、移転費用は、茨城県後期高齢者医療広域連合における保険給付費等が増加したため142百万円増加の9,988百万円となりました。経常収益は▲165百万円減少の1,707百万円となり、純経常行政コストは1,116百万円増加の16,577百万円となりました。臨時損益を含めて最終的な純行政コストは962百万円増加の16,647百万円となりました。

純資産変動計算書においては純行政コスト16,647百万円に対し財源が17,291百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額などを含め、当期変動額は699百万円増加となりました。

資金収支計算書においては、業務活動収支プラス2,014百万円、投資活動収支マイナス1,438百万円、財務活動収支マイナス487百万円となり、資金収支はプラス89百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は2,124百万円となりました。

2. 分析

(1) 資産形成度

①住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1~5万人	関東 1~5万人	町村 V-1
一般会計等	958	995	37	2,262	2,047	1,704
全体会計	1,484	1,524	40	2,781	2,459	2,144
連結会計	1,615	1,654	39	—	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。
- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で995千円、全体会計1,524千円と増加しております。特に一般会計等において地域優良賃貸住宅整備事業、水素ステーション設置工事など大規模事業が相次いだことが要因です。それでも、関東地方人口別平均値2,047千円に比較すると約5割と低い傾向にあります。

②歳入額対資産比率

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1~5万人	関東 1~5万人	町村 V-1
一般会計等	2.23年	1.79年	▲0.44年	4.31年	4.54年	4.27年
全体会計	2.03年	1.77年	▲0.26年	3.47年	3.42年	3.37年
連結会計	1.97年	1.72年	▲0.25年	—	—	—

(注:平均値は前年度末資金残高を除外して算定されています)

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で1.79年、全体会計で1.77年、連結会計で1.72年分の歳入が充当されていることとなります。資産が増加していますがそれ以上にふるさと納税による寄付や資産取得の財源である国県等補助金などによって歳入規模が大幅に増加しているため、前年度より低い水準となっています。また、資産規模が相対的に低めであるため平均値より低めの数値となっていると考えられます。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

③有形固定資産減価償却率

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人	関東 1～5万人	町村 V-1
一般会計等	62.8%	63.4%	0.6%	58.4%	58.8%	57.9%
(参考：物品を除外)	62.8%	63.3%	0.5%	—	—	—
全体会計	56.3%	57.1%	0.8%	55.0%	55.9%	54.5%
連結会計	56.0%	56.9%	0.9%	—	—	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。
- ・当町の場合、一般会計等において63.4%と公共施設への新規投資より資産の減価償却が上回った結果、有形固定資産減価償却率が増加し、全体会計においても57.1%と前年度に比べ増加となりました。内訳として、事業用資産が51.0%、インフラ資産が58.6%となっております。
- ・平均値と比較すると高い水準であり、比較的資産の老朽化が進んでいるといえます。

(2) 世代間公平性

①純資産比率

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人	関東 1～5万人	町村 V-1
一般会計等	51.0%	51.0%	—	70.0%	69.1%	71.1%
全体会計	51.0%	51.4%	0.4%	64.0%	64.4%	65.3%
連結会計	51.2%	51.8%	0.6%	—	—	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています
- ・当町の場合、一般会計等においては51.0%、全体会計において51.4%を過去及び現役世代が負担しております。前年度と同様の傾向になっており、平均値と比較して低い水準にあります。全体会計にて増加した要因は、公債の償還が進み負債が減少した影響によります。

②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人	関東	町村
					1～5万人	V-1
一般会計等	47.3%	45.3%	▲2.0%	30.0%	29.3%	28.5%
(参考：特例地方債を除外)	24.0%	22.5%	▲1.5%	—	—	—
全体会計	48.5%	46.8%	▲1.7%	33.7%	32.6%	32.7%
連結会計	48.7%	46.8%	▲1.9%	—	—	—

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。
- ・当町の場合、一般会計等において45.3%、全体会計46.8%、連結会計46.8%と全体的に平均値と比較すると高い傾向にありますが、前年度と比較すると減少しております。負債が大きく増加したにもかかわらず減少しているのは、PFI事業である地域優良賃貸住宅が世代間負担比率を求める際の分子となる資産には含まれていますが、負債は未払金としているため、分母となる地方債には含まれないことが大きく影響しています。
- ・なお、実質的な社会資本等形成に係る将来世代の負担割合として将来的に地方交付税交付金で補填される特例地方債を除外した場合、将来世代負担比率は一般会計等において22.5%となります。茨城県内における平成28年度の平均値が17.5%ですので、前述の純資産比率が低めであることも踏まえると、保有する資産額が相対的に低いことに加えて実質的な地方債等の負債の割合が高めであることがうかがえます。
- ・今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要です。

(3) 持続可能性（健全性）

①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人	関東	町村
					1～5万人	V-1
一般会計等	469	487	18	585	477	461
資産額に対する比率	2.04倍	2.04倍	0.00倍	3.87倍	4.29倍	3.70倍
全体会計	727	740	13	911	705	721
資産額に対する比率	2.04倍	2.06倍	0.02倍	3.05倍	3.49倍	2.98倍
連結会計	788	797	9	—	—	—
資産額に対する比率	2.05倍	2.08倍	0.03倍	—	—	—

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で487千円、全体会計で740千円と前年度と比較するとやや増加しております。また、平均値と比較すると一般会計等、全体会計ともに相対的にやや高めの傾向にありますが、人口区分別全国平均値と比較すると低くなり

ます。PFI事業実施、また地方債に占める臨時財政対策債の割合が高いことも影響しています。

- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.0倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度とほぼ同様の傾向となっております。

②基礎的財政収支

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1~5万人	関東 1~5万人	町村 V-1
一般会計等	392,232	274,238	▲117,994	102,255	85,865	▲58,880
(参考:基金収支を除外)	798,654	451,351	▲347,303	—	—	—
全体会計	818,954	607,195	▲211,759	481,479	418,396	349,313
連結会計	1,053,014	806,538	▲246,476	—	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支(プライマリーバランス:地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
- ・当町の場合、前年に引き続き業務活動収支の範囲内で投資活動が行われているため、基礎的財政収支はプラスの結果となっております。
- ・しかしながら、公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

(4) 効率性

①住民一人当たりの行政コスト

(単位:千円)

(住民一人当たり)	28年度	29年度	対前年	平均値			
				1~5万人	関東	町村	
					1~5万人	V-1	
一般会計等	行政コスト	360	391	31	432	347	347
	純行政コスト	368	394	26	—	—	—
	人件費	64	67	3	81	77	67
	減価償却費	39	40	1	67	48	45
	補助金等	52	61	9	93	66	68
全体会計	行政コスト	532	576	44	634	553	539
	人件費	73	79	6	101	90	79
	減価償却費	56	57	1	85	62	61
	補助金等	278	281	3	307	287	261
連結会計	行政コスト	609	655	46	—	—	—
	人件費	90	94	4	—	—	—
	減価償却費	63	64	1	—	—	—
	補助金等	325	334	9	—	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。
- ・当町の場合、一般会計等においてはふるさと納税関連事業の影響で経常費用が増加、人口の減少も相俟って行政コストが増加しています。また、全体会計においては介護保険事業特別会計にて保険料の計上科目を変更した影響で経常収益が減少し、行政コストが一般会計よりもさらに増加しています。
- ・今後は公共資産への投資の結果としてさらに減価償却費の負担が増加することが予測されますので、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 弾力性

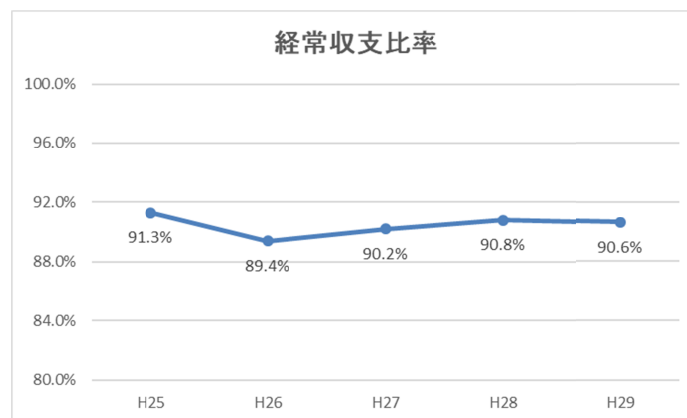
①行政コスト対税収等比率

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1~5万人	関東	町村
					1~5万人	V-1
一般会計等	97.6%	95.2%	▲2.4%	102.4%	103.2%	102.7%
全体会計	96.8%	95.7%	▲1.1%	100.6%	100.7%	100.6%
連結会計	97.2%	95.9%	▲1.3%	—	—	—

- ・純経常行政コストに対する財源の比率として、当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、または翌年度以降の負担が増加したことを表します。
- ・当町の場合、一般会計等においては純経常コストが増加しましたが、財源である税収等、国県等補助金も大きく増加したため、前年度に引き続き100%を下回る結果となりました。財源の増加はふるさと納税による寄付金の影響が大きいため、今後の動向には留意が必要です。

②経常収支比率

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政構造の弾力性の度合いを判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられています。経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものです。



当町の平成29年度の経常収支比率は、前年度と比べると0.2ポイント減少の90.6%となっております。過去5年間の推移より、90%台前半で推移しております。大規模建設事業の推進により公債の負担、また社会保障給付などの扶助費が増加しつつあり、今後さらに増加することが推測されます。今後は、新規借入の抑制による公債費負担の減少、施設の維持管理の費用削減、公営企業に対する繰出金の適正化等、さらなる改善に向けて具体的な取り組みが必要と考えられます。

(6) 自律性

①受益者負担の割合

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人	関東 1～5万人	町村 V-1
一般会計等	1.4%	2.2%	0.8%	4.5%	4.3%	4.1%
全体会計	10.9%	8.4%	▲2.5%	9.2%	8.0%	8.0%
連結会計	10.8%	9.3%	▲1.5%	—	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。
- ・全体会計において前年度に比べ減少に転じているのは、介護保険事業特別会計の保険料を経常収益から税金等へ科目の変更を行った影響によります。

V 分析指標説明

資産形成度	資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。 ※総務省の調査様式において、有形固定資産より物品が除外されておりますので参考として表示しております。
世代間公平性	世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産(有形固定資産+無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 ※総務省の調査様式において、地方債合計

			より特例地方債が除外されておりますので、参考として表示しております。
持続可能性（健全性）	持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。		
住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。	
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。 <u>※総務省の調査様式において、基金取崩収入、基金積立金支出が除外されておりますので参考として表示しております。</u>	
債務償還可能年数	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出}}$	地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。	
効率性	効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。		

<p>住民一人当たり 行政コスト</p>	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	<p>行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。</p> <p>なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。</p>
<p>弾力性</p>	<p>弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。</p>	
<p>行政コスト対税収 等比率</p>	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等}} \\ (\text{税収等} + \text{国県等補助金})$	<p>当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
<p>自律性</p>	<p>自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。</p>	
<p>受益者負担の割合</p>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。</p>

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,800	固定負債	11,131
有形固定資産	21,907	地方債	8,981
事業用資産	11,101	長期未払金	347
土地	2,757	退職手当引当金	1,757
立木竹	-	損失補償等引当金	42
建物	16,349	その他	4
建物減価償却累計額	-8,491	流動負債	1,209
工作物	477	1年内償還予定地方債	951
工作物減価償却累計額	-82	未払金	11
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109
航空機	-	預り金	138
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,341
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	92	固定資産等形成分	24,648
インフラ資産	10,674	余剰分(不足分)	-11,805
土地	526		
建物	22		
建物減価償却累計額	-3		
工作物	32,785		
工作物減価償却累計額	-22,833		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	176		
物品	470		
物品減価償却累計額	-338		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,893		
投資及び出資金	323		
有価証券	-		
出資金	321		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	111		
長期貸付金	66		
基金	1,402		
減債基金	1		
その他	1,401		
その他	-		
徴収不能引当金	-10		
流動資産	1,384		
現金預金	508		
未収金	39		
短期貸付金	1		
基金	848		
財政調整基金	848		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11		
資産合計	25,184	純資産合計	12,843
		負債及び純資産合計	25,184

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	10,129
業務費用	5,755
人件費	1,688
職員給与費	1,437
賞与等引当金繰入額	109
退職手当引当金繰入額	43
その他	99
物件費等	3,915
物件費	2,818
維持補修費	74
減価償却費	1,023
その他	-
その他の業務費用	152
支払利息	96
徴収不能引当金繰入額	10
その他	45
移転費用	4,374
補助金等	1,545
社会保障給付	1,518
他会計への繰出金	1,305
その他	5
経常収益	218
使用料及び手数料	74
その他	144
純経常行政コスト	9,911
臨時損失	78
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	78
臨時利益	9
資産売却益	7
その他	2
純行政コスト	9,980

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,404	23,904	-11,500	
純行政コスト(△)	-9,980		-9,980	
財源	10,414		10,414	
税金等	8,266		8,266	
国県等補助金	2,148		2,148	
本年度差額	434		434	
固定資産等の変動(内部変動)		739	-739	
有形固定資産等の増加		1,599	-1,599	
有形固定資産等の減少		-1,023	1,023	
貸付金・基金等の増加		2,488	-2,488	
貸付金・基金等の減少		-2,325	2,325	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5	5		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	439	744	-305	
本年度末純資産残高	12,843	24,648	-11,805	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,034
業務費用支出	4,660
人件費支出	1,643
物件費等支出	2,892
支払利息支出	96
その他の支出	28
移転費用支出	4,374
補助金等支出	1,545
社会保障給付支出	1,518
他会計への繰出支出	1,305
その他の支出	5
業務収入	10,337
税込等収入	8,253
国県等補助金収入	1,864
使用料及び手数料収入	75
その他の収入	145
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,304
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,734
公共施設等整備費支出	1,241
基金積立金支出	2,485
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	2,608
国県等補助金収入	284
基金取崩収入	2,307
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	7
その他の収入	-
投資活動収支	-1,126
【財務活動収支】	
財務活動支出	954
地方債償還支出	952
その他の支出	1
財務活動収入	794
地方債発行収入	794
その他の収入	-
財務活動収支	-160
本年度資金収支額	18
前年度末資金残高	351
本年度末資金残高	369
前年度末歳計外現金残高	35
本年度歳計外現金増減額	103
本年度末歳計外現金残高	138
本年度末現金預金残高	508

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,532	固定負債	17,116
有形固定資産	33,721	地方債	14,444
事業用資産	11,101	長期未払金	347
土地	2,757	退職手当引当金	2,005
立木竹	-	損失補償等引当金	42
建物	16,349	その他	277
建物減価償却累計額	-8,491	流動負債	1,631
工作物	477	1年内償還予定地方債	1,327
工作物減価償却累計額	-82	未払金	16
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128
航空機	-	預り金	138
航空機減価償却累計額	-	その他	21
その他	-	負債合計	18,747
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	92	固定資産等形成分	36,381
インフラ資産	22,232	余剰分(不足分)	-16,551
土地	577		
建物	1,609		
建物減価償却累計額	-681		
工作物	50,193		
工作物減価償却累計額	-29,685		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	218		
物品	1,504		
物品減価償却累計額	-1,116		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,811		
投資及び出資金	97		
有価証券	-		
出資金	95		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	156		
長期貸付金	66		
基金	1,519		
減債基金	18		
その他	1,501		
その他	-		
徴収不能引当金	-27		
流動資産	3,044		
現金預金	2,083		
未収金	158		
短期貸付金	1		
基金	848		
財政調整基金	848		
減債基金	-		
棚卸資産	4		
その他	1		
徴収不能引当金	-52	純資産合計	19,830
資産合計	38,576	負債及び純資産合計	38,576

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	15,925
業務費用	7,296
人件費	2,006
職員給与費	1,662
賞与等引当金繰入額	128
退職手当引当金繰入額	111
その他	104
物件費等	4,910
物件費	3,359
維持補修費	108
減価償却費	1,444
その他	-
その他の業務費用	380
支払利息	218
徴収不能引当金繰入額	30
その他	132
移転費用	8,629
補助金等	7,103
社会保障給付	1,519
他会計への繰出金	-
その他	7
経常収益	1,338
使用料及び手数料	809
その他	530
純経常行政コスト	14,587
臨時損失	78
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	78
臨時利益	11
資産売却益	7
その他	4
純行政コスト	14,654

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,231	35,646	-16,415	
純行政コスト(△)	-14,654		-14,654	
財源	15,248		15,248	
税金等	11,405		11,405	
国県等補助金	3,844		3,844	
本年度差額	594		594	
固定資産等の変動(内部変動)		730	-730	
有形固定資産等の増加		1,982	-1,982	
有形固定資産等の減少		-1,444	1,444	
貸付金・基金等の増加		2,553	-2,553	
貸付金・基金等の減少		-2,361	2,361	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5	5		
その他	-	0	0	
本年度純資産変動額	599	735	-136	
本年度末純資産残高	19,830	36,381	-16,551	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,307
業務費用支出	5,678
人件費支出	1,896
物件費等支出	3,492
支払利息支出	218
その他の支出	72
移転費用支出	8,629
補助金等支出	7,103
社会保障給付支出	1,519
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7
業務収入	16,073
税込等収入	11,338
国県等補助金収入	3,395
使用料及び手数料収入	809
その他の収入	531
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	1,768
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,175
公共施設等整備費支出	1,624
基金積立金支出	2,543
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	2,796
国県等補助金収入	442
基金取崩収入	2,332
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	7
その他の収入	4
投資活動収支	-1,379
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,319
地方債償還支出	1,315
その他の支出	5
財務活動収入	996
地方債発行収入	996
その他の収入	-
財務活動収支	-324
本年度資金収支額	65
前年度末資金残高	1,879
本年度末資金残高	1,945
前年度末歳計外現金残高	35
本年度歳計外現金増減額	103
本年度末歳計外現金残高	138
本年度末現金預金残高	2,083

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,072	固定負債	18,083
有形固定資産	36,005	地方債等	15,259
事業用資産	12,937	長期未払金	347
土地	3,080	退職手当引当金	2,198
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	279
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,090
建物	18,222	1年内償還予定地方債等	1,598
建物減価償却累計額	-9,498	未払金	143
建物減損損失累計額	-	未払費用	4
工作物	2,157	前受金	10
工作物減価償却累計額	-1,124	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	149
船舶	2	預り金	164
船舶減価償却累計額	-1	その他	21
船舶減損損失累計額	-	負債合計	20,173
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	39,205
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-17,536
航空機	-	他団体出資等分	27
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	100		
インフラ資産	22,232		
土地	577		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,609		
建物減価償却累計額	-681		
建物減損損失累計額	-		
工作物	50,193		
工作物減価償却累計額	-29,685		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	218		
物品	2,196		
物品減価償却累計額	-1,360		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,067		
投資及び出資金	47		
有価証券	-		
出資金	45		
その他	2		
長期延滞債権	156		
長期貸付金	66		
基金	1,824		
減債基金	18		
その他	1,806		
その他	-		
徴収不能引当金	-27		
流動資産	3,795		
現金預金	2,262		
未収金	301		
短期貸付金	1		
基金	1,132		
財政調整基金	1,132		
減債基金	-		
棚卸資産	140		
その他	11		
徴収不能引当金	-52		
繰延資産	1	純資産合計	21,695
資産合計	41,868	負債及び純資産合計	41,868

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	18,284
業務費用	8,296
人件費	2,386
職員給与費	2,003
賞与等引当金繰入額	149
退職手当引当金繰入額	116
その他	119
物件費等	5,427
物件費	3,611
維持補修費	128
減価償却費	1,610
その他	77
その他の業務費用	483
支払利息	231
徴収不能引当金繰入額	30
その他	223
移転費用	9,988
補助金等	8,451
社会保障給付	1,519
その他	18
経常収益	1,707
使用料及び手数料	861
その他	846
純経常行政コスト	16,577
臨時損失	79
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	78
臨時利益	8
資産売却益	7
その他	2
純行政コスト	16,647

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,996	38,576	-17,591	11
純行政コスト(△)	-16,647		-16,662	15
財源	17,291		17,291	-
税収等	12,396		12,396	-
国県等補助金	4,895		4,895	-
本年度差額	644		629	15
固定資産等の変動(内部変動)		626	-626	
有形固定資産等の増加		2,010	-2,010	
有形固定資産等の減少		-1,614	1,614	
貸付金・基金等の増加		2,608	-2,608	
貸付金・基金等の減少		-2,379	2,379	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5	5		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5	-2	7	-
その他	45	0	45	
本年度純資産変動額	699	629	55	15
本年度末純資産残高	21,695	39,205	-17,536	27

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,464
業務費用支出	6,476
人件費支出	2,276
物件費等支出	3,814
支払利息支出	231
その他の支出	156
移転費用支出	9,988
補助金等支出	8,451
社会保障給付支出	1,519
その他の支出	18
業務収入	18,476
税込等収入	12,329
国県等補助金収入	4,445
使用料及び手数料収入	862
その他の収入	840
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	2,014
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,249
公共施設等整備費支出	1,653
基金積立金支出	2,588
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8
その他の支出	1
投資活動収入	2,811
国県等補助金収入	444
基金取崩収入	2,346
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	7
その他の収入	4
投資活動収支	-1,438
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,490
地方債等償還支出	1,485
その他の支出	5
財務活動収入	1,003
地方債等発行収入	1,003
その他の収入	-
財務活動収支	-487
本年度資金収支額	89
前年度末資金残高	2,033
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	2,124
前年度末歳計外現金残高	36
本年度歳計外現金増減額	103
本年度末歳計外現金残高	139
本年度末現金預金残高	2,262